

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,750,124	7,324,840	18,113,526
経常利益 (千円)	427,375	715,185	2,102,037
四半期(当期)純利益 (千円)	265,559	422,199	1,281,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,439	426,534	1,312,392
純資産額 (千円)	9,069,644	10,451,685	10,124,615
総資産額 (千円)	17,866,942	19,511,473	18,771,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.68	56.93	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	53.6	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,162,309	984,883	1,297,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,057	120,035	1,316,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,085,060	1,122,135	136,123
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	574,836	953,874	936,657

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.92	49.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産開発事業）

平成25年7月3日付で、イーグル商事株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

（環境事業）

平成25年9月2日付で、株式会社ワイシーエムを設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策などを背景とした円安や株高傾向を受けて、企業業績の好転や個人消費の持ち直しが見られ、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、新興国の景気減速懸念、アメリカの財政状況や欧州諸国の債務問題など、国内景気において下振れとなるリスクをかかえております。

当社グループが属する不動産業界でも、低金利融資の継続、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠の特例措置などの政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要の期待から、住宅着工戸数も安定した状態に戻りつつあり、不動産価格も持ち直し傾向にあります。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取り組むとともに、積極的な企業誘致活動を推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、引き続き厳しい受注競争下にあります。環境事業分野では、太陽光発電設備関連製品の販売を強力に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保と販売価格の引き上げを実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億24百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は7億19百万円（前年同四半期比62.5%増）、経常利益は7億15百万円（前年同四半期比67.3%増）、四半期純利益は4億22百万円（前年同四半期比59.0%増）と第2四半期連結累計期間といったしましては売上高及び各利益金額は過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成25年3月完成の在庫分譲マンションの引き渡しを行いました。これら在庫物件や新規分譲マンションの広告宣伝費の発生により、減収減益となりました。

この結果、売上高は10億76百万円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント損失(営業損失)は6百万円（前年同四半期は3億42百万円のセグメント利益）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、藤枝市内や島田市内などの宅地分譲用地や静岡市内の賃貸収益物件及び富士市内の工業施設用地の引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は15億14百万円（前年同四半期比91.1%増）、セグメント利益(営業利益)は4億84百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント利益）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープンの駐車場収入等により、増収増益となりました。

この結果、売上高は6億14百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減が継続する中、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれたことに加え、当連結会計年度より本格的に始まった自社の売電事業などにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は40億7百万円（前年同四半期比61.7%増）、セグメント利益(営業利益)は2億8百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント利益）となりました。

その他

飲食事業は新規店舗開店効果により増収となったものの、衣料品事業は商品の引き渡し時期が第3四半期連結会計期間にずれこんだため、その他事業は減収減益となりました。

この結果、売上高は1億12百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益(営業利益)は22百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は195億11百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したものの、主に販売用不動産が増加したことなどにより、132億18百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、62億92百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金が減少したため、57億89百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、32億70百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は104億51百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.6%（前連結会計年度比0.3ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億53百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益(7億14百万円)、減価償却費(1億70百万円)、未払金の増加(1億33百万円)などによる資金調達に対し、仕入債務の減少(7億68百万円)、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加(5億9百万円)、法人税等の支払(2億88百万円)などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は9億84百万円(前年同四半期は21億62百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入(3億1百万円)などによる資金調達に対し、有価証券の取得(2億50百万円)、固定資産の取得(1億19百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(53百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億20百万円(前年同四半期は1億67百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増(8億79百万円)や長期借入れによる収入(6億80百万円)による資金調達に対し、長期借入金の返済(3億31百万円)、配当金の支払(96百万円)などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は11億22百万円(前年同四半期は20億85百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は16百万円でありま

す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(注) 1. 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年9月2日であります。

2. 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、平成25年7月16日以降の当社の上場金融商品取引所は東京証券取引所となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日から 平成25年9月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	267	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずば銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	131	1.63
計		5,650	70.36

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数614千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.65%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,500	74,145	-
単元未満株式	普通株式 1,248	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,145	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	614,500	-	614,500	7.65
計	-	614,500	-	614,500	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,657	1,253,874
受取手形及び売掛金	1,303,657	1,247,794
商品及び製品	627,181	617,778
仕掛品	5,937	6,593
原材料及び貯蔵品	38,848	35,182
販売用不動産	8,571,869	9,359,214
未成工事支出金	53,422	67,860
その他	416,991	652,040
貸倒引当金	25,752	21,738
流動資産合計	12,228,813	13,218,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,052,322	1,982,483
土地	2,498,947	2,500,461
その他(純額)	1,307,639	1,235,472
有形固定資産合計	5,858,909	5,718,417
無形固定資産		
投資その他の資産	47,903	49,145
その他	689,226	583,063
貸倒引当金	53,813	57,751
投資その他の資産合計	635,412	525,311
固定資産合計	6,542,226	6,292,874
資産合計	18,771,039	19,511,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,538	731,734
短期借入金	2,496,150	3,375,250
1年内返済予定の長期借入金	923,067	494,850
未払法人税等	295,692	283,080
賞与引当金	50,324	48,799
役員賞与引当金	80,000	-
その他	835,063	855,891
流動負債合計	6,165,836	5,789,605
固定負債		
長期借入金	1,633,872	2,411,046
資産除去債務	14,812	14,989
その他	831,903	844,145
固定負債合計	2,480,588	3,270,181
負債合計	8,646,424	9,059,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	6,796,645	7,122,411
自己株式	198,835	201,866
株主資本合計	10,104,330	10,427,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,701	30,476
繰延ヘッジ損益	13,133	8,733
その他の包括利益累計額合計	17,568	21,743
少数株主持分	2,716	2,877
純資産合計	10,124,615	10,451,685
負債純資産合計	18,771,039	19,511,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,750,124	7,324,840
売上原価	4,421,066	5,649,241
売上総利益	1,329,057	1,675,599
販売費及び一般管理費	¹ 886,410	¹ 956,257
営業利益	442,647	719,341
営業外収益		
受取利息	211	6,214
受取配当金	2,004	2,823
持分法による投資利益	-	2,351
仕入割引	8,929	11,488
受取手数料	4,048	3,651
その他	20,163	15,323
営業外収益合計	35,357	41,851
営業外費用		
支払利息	45,963	38,230
持分法による投資損失	2,029	-
その他	2,637	7,777
営業外費用合計	50,629	46,007
経常利益	427,375	715,185
特別利益		
固定資産売却益	-	1,788
特別利益合計	-	1,788
特別損失		
固定資産除却損	7,776	2,736
減損損失	23,886	-
特別損失合計	31,663	2,736
税金等調整前四半期純利益	395,712	714,237
法人税、住民税及び事業税	114,214	276,618
法人税等調整額	15,557	15,259
法人税等合計	129,772	291,877
少数株主損益調整前四半期純利益	265,939	422,359
少数株主利益	379	160
四半期純利益	265,559	422,199

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,939	422,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,195	225
繰延ヘッジ損益	1,695	4,399
その他の包括利益合計	11,500	4,174
四半期包括利益	254,439	426,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,059	426,374
少数株主に係る四半期包括利益	379	160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,712	714,237
減価償却費	123,970	170,988
減損損失	23,886	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,914	76
賞与引当金の増減額（は減少）	1,162	1,525
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60,000	80,000
受取利息及び受取配当金	2,216	9,037
支払利息	45,963	38,230
持分法による投資損益（は益）	2,029	2,351
固定資産売却損益（は益）	-	1,788
固定資産除却損	7,776	2,736
売上債権の増減額（は増加）	288,550	51,964
たな卸資産の増減額（は増加）	962,485	509,164
未収消費税等の増減額（は増加）	1,270	127
仕入債務の増減額（は減少）	1,244,729	768,504
未払金の増減額（は減少）	16,553	133,894
未払消費税等の増減額（は減少）	6,148	30,275
前受金の増減額（は減少）	38,743	33,397
預り金の増減額（は減少）	22,620	8,965
その他	219,352	399,296
小計	1,551,210	665,408
利息及び配当金の受取額	2,174	9,126
利息の支払額	46,544	39,787
法人税等の支払額	566,728	288,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,309	984,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	250,000
有価証券の償還による収入	-	301,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	53,459
固定資産の取得による支出	139,760	119,799
固定資産の売却による収入	-	2,744
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	134	2,902
その他	22,431	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,057	120,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,908,200	879,100
長期借入れによる収入	535,000	680,000
長期借入金の返済による支出	247,542	331,043
自己株式の取得による支出	19,968	3,030
配当金の支払額	85,658	96,173
リース債務の返済による支出	4,969	6,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,060	1,122,135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,306	17,216
現金及び現金同等物の期首残高	819,142	936,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 574,836	¹ 953,874

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成25年7月3日付で、イーグル商事株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成25年9月2日付で、株式会社ワイシーエムを設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	401,421千円	184,290千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,330,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	2,010,000千円	2,795,000千円
差引高	4,320,000千円	3,255,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	124,956千円	221,509千円
従業員給料及び手当	195,737千円	202,794千円
賞与引当金繰入額	25,011千円	32,179千円
退職給付費用	10,074千円	10,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	874,836千円	1,253,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	574,836千円	953,874千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,144	792,690	581,450	2,478,462	5,614,748	135,376	5,750,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,181	-	23,181	95,223	118,404
計	1,762,144	792,690	604,632	2,478,462	5,637,929	230,599	5,868,529
セグメント利益	342,173	40,256	158,118	17,202	557,750	25,300	583,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	557,750
「その他」の区分の利益	25,300
セグメント間取引消去	855
全社費用(注)	141,258
四半期連結損益計算書の営業利益	442,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,886千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,410	1,514,661	614,515	4,007,071	7,212,658	112,181	7,324,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24,414	-	24,414	136,285	160,700
計	1,076,410	1,514,661	638,929	4,007,071	7,237,073	248,467	7,485,540
セグメント利益又は損失 ()	6,843	484,046	171,616	208,248	857,068	22,820	879,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	857,068
「その他」の区分の利益	22,820
セグメント間取引消去	772
全社費用（注）	161,319
四半期連結損益計算書の営業利益	719,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円68銭	56円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,559	422,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,559	422,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,442	7,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、平成25年12月17日開催予定の臨時株主総会にて、資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。

(1) 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性を向上させることを目的とします。

(2) 減資の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額を1,552,065千円減少し、100,000千円とします。

減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少し、その減少額1,552,065千円を全額「その他資本剰余金」に振り替えます。

(3) 減資の日程

取締役会決議日	平成25年10月21日
臨時株主総会決議日	平成25年12月17日(予定)
債権者異議申述公告	平成25年12月18日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成26年1月20日(予定)
減資の効力発生日	平成26年1月21日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月21日開催の取締役会において、平成25年12月17日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。